

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	エスアールジータカミヤ株式会社
【英訳名】	S R G T A K A M I Y A C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高宮 一雅
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06(6375)3918
【事務連絡者氏名】	経理部長 辰見 知哉
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06(6375)3918
【事務連絡者氏名】	経理部長 辰見 知哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,876,720	7,925,144	32,443,214
経常利益 (千円)	415,086	459,856	3,006,389
四半期(当期)純利益 (千円)	211,933	253,897	1,768,494
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	218,711	204,978	2,234,100
純資産額 (千円)	7,114,429	9,779,629	9,758,561
総資産額 (千円)	34,073,583	39,262,421	37,245,114
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.89	11.38	80.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.58	10.97	77.61
自己資本比率 (%)	20.4	24.3	25.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) アサヒ工業株式会社の株式取得について

当社は、平成26年3月25日開催の取締役会において、アサヒ工業株式会社の株式を取得し、100%子会社化することについて決議し、平成26年4月2日に株式譲渡契約書を締結し、同日全株式を取得いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(2) シンジケートローン契約について

当社は、平成26年6月19日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローン契約を締結しております。

契約日	平成26年6月25日
契約金額	3,000,000千円
借入利率	3ヶ月Tibor + 0.70%
契約期限	平成31年4月30日
担保	無担保
保証	無保証

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による財政、金融の各種政策の効果により、企業収益に改善の傾向がみられ、景況感は緩やかな回復基調が継続されました。当社グループに関連する業界では、消費税増税による一時的な減速感があったものの、復旧・復興工事、インフラ改修・整備工事などが進行し、受注環境は好調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が7,925,144千円（前年同四半期比15.2%増）、営業利益が433,980千円（前年同四半期比9.9%増）、経常利益が459,856千円（前年同四半期比10.8%増）、四半期純利益が253,897千円（前年同四半期比19.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

販売事業

建設関連におきましては、インフラ維持補修工事と復旧・復興工事による建設需要の高まりの中で、かねてより取り組んでおりました、建設作業現場における施工性と安全性、そして経済性を追求した次世代足場「Iq（アイキュー）システム」の製造・販売について、その第一歩を踏み出しました。初出荷以降、販売先である建設関連業者からも好評を得ており、次世代足場の実需が急速に高まっております。その他にもホームセンター向け緊結金具（クランプ）の販売が、前期に引き続き好調に推移しております。

環境関連におきましては、消費税増税による影響で家庭用太陽光発電システムの需要は前年を下回る状況で推移したものの、産業用については、引き続き、全国各地でメガソーラー発電所の建設が進められており、これに対して、グループ内の連携を強化し、太陽光パネル架台の販売と架台設置工事を併せたサービスを提供する等により、拡販に努めた結果、売上高は堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は4,669,803千円（前年同四半期比25.7%増）、営業利益570,001千円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

レンタル事業

建設関連におきましては、人手不足による工事着工の遅れ等の懸念材料があり、土木・橋梁用の仮設機材の出荷に立ち遅れがあったものの、学校関係の耐震補強工事、首都圏を中心とした再開発工事、復旧・復興工事などについては、引き続き全国的に需要は高く推移いたしました。その中で、当社グループは、次世代足場について、販売先に対しての不足機材のレンタル供給など、販売とレンタルが一体となったグループ営業体制を確立して参りました。他にも、仮設機材の施工工事を併せた提案等、サービスの向上にも努め、シェア拡大を図って参りました。この結果、建築用の仮設機材の稼働は高い水準を維持しております。レンタル価格についてもより一層の改善の兆しが見え始め、建設関連の売上高は好調に推移しております。

環境関連におきましては、移動昇降式足場「リフトクライマー」が、従来工法では施工自体が困難で、長期間の工期を要する、超高層マンションの大規模修繕工事、煙突解体工事、橋梁橋脚補修工事等において、あらゆる構造物に対応が可能で、安心・安全・スピーディーであるという評価を得ており、受注及び引き合いが好調に推移しております。

これらの結果、売上高は4,224,260千円（前年同四半期比14.2%増）、営業利益283,222千円（前年同四半期比128.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、39,262,421千円となり、前連結会計年度末と比べ2,017,307千円増加いたしました。この主な要因は、商品及び製品の増加571,205千円、短期貸付金の増加等による流動資産のその他の増加1,387,076千円等によるものであります。

負債合計は、29,482,791千円となり、前連結会計年度末と比べ1,996,239千円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金の増加472,605千円、未払法人税等の減少631,226千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の増加1,792,496千円等によるものであります。

純資産合計は、9,779,629千円となり、前連結会計年度末と比べ21,067千円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加70,046千円、その他有価証券評価差額金の減少89,245千円、為替換算調整勘定の増加54,575千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18,269千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	22,312,000	22,412,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	22,312,000	22,412,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	22,312,000	-	679,750	-	717,750

(注)平成26年7月1日から平成26年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が100,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ10,275千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,287,400	222,874	-
単元未満株式	普通株式 22,700	-	-
発行済株式総数	22,312,000	-	-
総株主の議決権	-	222,874	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
エスアールジータカミヤ(株)	大阪市北区茶屋町19番19号	1,900	-	1,900	0.01
計	-	1,900	-	1,900	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,420,271	4,748,764
受取手形及び売掛金	7,862,006	7,177,007
商品及び製品	1,522,813	2,094,018
仕掛品	799,379	906,832
原材料及び貯蔵品	746,100	860,088
繰延税金資産	211,967	221,400
その他	441,719	1,828,795
貸倒引当金	112,179	108,707
流動資産合計	15,892,077	17,728,200
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	27,250,383	27,965,946
減価償却累計額	16,489,449	16,900,120
貸貸資産(純額)	10,760,933	11,065,826
建物及び構築物		
建物及び構築物	3,869,655	3,961,977
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,217,558	2,316,773
建物及び構築物(純額)	1,652,096	1,645,203
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	647,182	775,121
減価償却累計額	405,304	418,028
機械装置及び運搬具(純額)	241,878	357,092
土地		
土地	3,921,717	3,934,396
リース資産		
リース資産	1,095,377	1,125,527
減価償却累計額	611,566	668,649
リース資産(純額)	483,811	456,878
建設仮勘定		
建設仮勘定	24,071	312,764
その他		
その他	543,482	551,624
減価償却累計額	414,202	426,020
その他(純額)	129,279	125,603
有形固定資産合計	17,213,789	17,897,766
無形固定資産		
借地権	392,472	392,472
のれん	27,258	46,720
リース資産	118,365	139,436
その他	192,813	183,085
無形固定資産合計	730,910	761,715
投資その他の資産		
投資有価証券	1,309,527	1,172,511
差入保証金	496,660	502,112
会員権	43,879	44,079
退職給付に係る資産	62,056	83,336
繰延税金資産	138,380	199,159
その他	1,457,524	982,928
貸倒引当金	99,692	109,388
投資その他の資産合計	3,408,335	2,874,738
固定資産合計	21,353,036	21,534,220
資産合計	37,245,114	39,262,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,975,072	6,049,957
短期借入金	1,200,785	1,673,390
1年内償還予定の社債	340,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	4,877,924	4,926,992
リース債務	210,463	231,156
未払法人税等	892,264	261,037
繰延税金負債	786	1,783
賞与引当金	201,472	94,798
役員賞与引当金	31,218	-
設備関係支払手形	112,136	240,791
その他	1,514,175	1,921,019
流動負債合計	15,356,299	15,740,928
固定負債		
社債	810,000	760,000
長期借入金	9,376,941	11,120,370
リース債務	472,388	461,969
繰延税金負債	138,220	82,734
役員退職慰労引当金	40,335	41,920
退職給付に係る負債	579,473	584,055
資産除去債務	13,058	13,138
その他	699,835	677,676
固定負債合計	12,130,252	13,741,863
負債合計	27,486,552	29,482,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	679,750	679,750
資本剰余金	1,164,904	1,164,904
利益剰余金	7,025,405	7,095,452
自己株式	630	691
株主資本合計	8,869,429	8,939,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511,883	422,637
繰延ヘッジ損益	10,274	29,818
為替換算調整勘定	137,349	191,924
退職給付に係る調整累計額	6,457	17,073
その他の包括利益累計額合計	645,416	601,817
新株予約権	125,293	125,293
少数株主持分	118,422	113,103
純資産合計	9,758,561	9,779,629
負債純資産合計	37,245,114	39,262,421

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,876,720	7,925,144
売上原価	4,847,740	5,588,768
売上総利益	2,028,980	2,336,375
販売費及び一般管理費	1,634,093	1,902,395
営業利益	394,887	433,980
営業外収益		
受取利息	1,243	3,729
受取配当金	1,410	1,939
受取賃貸料	17,278	18,238
賃貸資産受入益	9,964	2,993
スクラップ売却収入	36,071	16,464
持分法による投資利益	2,745	20,843
デリバティブ評価益	9,215	15,182
その他	28,494	28,518
営業外収益合計	106,425	107,909
営業外費用		
支払利息	61,501	52,925
支払手数料	12,323	13,595
その他	12,401	15,512
営業外費用合計	86,226	82,033
経常利益	415,086	459,856
特別利益		
固定資産売却益	-	3,010
投資有価証券売却益	3,220	-
特別利益合計	3,220	3,010
特別損失		
固定資産売却損	1,019	-
固定資産除却損	4,270	322
減損損失	-	7,984
特別損失合計	5,289	8,307
税金等調整前四半期純利益	413,016	454,559
法人税、住民税及び事業税	213,979	281,743
法人税等調整額	11,829	75,754
法人税等合計	202,149	205,989
少数株主損益調整前四半期純利益	210,866	248,570
少数株主損失()	1,066	5,326
四半期純利益	211,933	253,897

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	210,866	248,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,885	89,237
繰延ヘッジ損益	4,316	19,544
為替換算調整勘定	7,413	54,575
退職給付に係る調整額	-	10,615
その他の包括利益合計	7,845	43,591
四半期包括利益	218,711	204,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,802	210,298
少数株主に係る四半期包括利益	1,090	5,319

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式取得したアサヒ工業株式会社、重要性が増したホリーベトナム株式会社を新たに連結の範囲に含めております。また、重要性が乏しくなった株式会社エム・ジー・アイを連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が15,296千円減少し、利益剰余金が9,852千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	176,972千円	109,103千円

2 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	128,772千円	173,969千円

3 保証予約

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金及びリース債務に対し、保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
(同)岡山第一発電所	469,322千円	461,039千円
(同)岡山第二発電所	601,203	589,031
(同)広島第三発電所	574,704	563,043
計	1,645,229	1,613,114

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	831,024千円	851,870千円
のれん償却額	5,628	6,948

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	214,367,860	20	平成25年3月31日	平成25年6月13日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	178,480,368	8	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	販売事業	レンタル事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,248,721	3,627,998	6,876,720	-	6,876,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	465,221	69,482	534,704	534,704	-
計	3,713,943	3,697,481	7,411,425	534,704	6,876,720
セグメント利益	524,899	124,136	649,035	254,148	394,887

(注)1. セグメント利益の調整額 254,148千円には、セグメント間取引消去 50,160千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 203,988千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	販売事業	レンタル事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,773,042	4,152,102	7,925,144	-	7,925,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	896,761	72,158	968,919	968,919	-
計	4,669,803	4,224,260	8,894,063	968,919	7,925,144
セグメント利益	570,001	283,222	853,224	419,243	433,980

(注)1. セグメント利益の調整額 419,243千円には、セグメント間取引消去 172,111千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 247,132千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに配分されていない減損損失は7,984千円であります。

また、「レンタル事業」セグメントにおいて、株式取得によりアサヒ工業株式会社を新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、25,090千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アサヒ工業株式会社
事業の内容 土木・建築用仮設機材の販売及びレンタル

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループが全国に展開する営業力と社内の持つ海洋土木・港湾分野へのノウハウによりシナジー効果を発揮し、土木分野での技術提案力が強化され、幅広い顧客ニーズに合わせた安全性の高いサービスを提供することが可能となり、当社グループの企業価値向上が図れるものと判断したため。

(3) 企業結合日

平成26年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

アサヒ工業株式会社

(6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

エスアールジータカミヤ株式会社による無償株式取得であること。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日をみなし取得日としているため、平成26年4月1日から平成26年6月30日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

無償

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

26,410千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	9円89銭	11円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	211,933	253,897
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	211,933	253,897
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,436	22,310
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	9円58銭	10円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	675	841
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月23日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 178,480,368円

(ロ) 1株当たりの金額 8円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年6月13日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中川 一之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平岡 義則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。